

財政状況等一覧表（平成18年度）

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計にかかるもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,160	5,100	60	60	6,623	5	基金から42百万円繰入
学校給食特別会計	71	71	0	0	-	-	
土地取得特別会計	0	0	0	0	-	-	
普通会計	5,231	5,171	60	60	6,623	5	基金から42百万円繰入

(財産区)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
第1財産区特別会計	6	2	4	4	-	-	
第2財産区特別会計	6	1	5	5	-	-	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
病院事業会計	1,398	1,457	△ 59	△ 752	75	120	法適用企業
水道事業会計	281	265	16	121	1,317		法適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 2,233	(歳出) 2,081	(形式収支) 152	(実質収支) 142	-	185	基金から110百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 1,480	(歳出) 1,454	(形式収支) 26	(実質収支) 4	-	137	
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 405	(歳出) 391	(形式収支) 12	(実質収支) 7	2,384	75	基金から20百万円繰入
公共下水道 事業特別会計	(歳入) 729	(歳出) 719	(形式収支) 28	(実質収支) 28	3,553	134	基金から11百万円繰入
介護保険特別会計 (保険事業)	(歳入) 1,284	(歳出) 1,279	(形式収支) 5	(実質収支) 2	33	202	
介護保険特別会計 (介護サービス事業)	(歳入) 20	(歳出) 20	(形式収支) 0	(実質収支) 0	231	20	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務欄については、不良債務がある場合マイナス(△)で表記し、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

【参考】連結実質収支(暫定値)

※上記1「普通会計・実質収支」+上記2「不良債務(実質収支)」合計額: △ 388(百万円)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
県市町村等非常勤職員 公務災害補償等組合	20	19	1	1	-	2.7	
県市町村税 滞納整理組合	42	41	1	1	-	4.4	
県市町村職員 退職手当組合	12,727	11,927	800	800	-	1.8	
県自治会館管理組合	60	56	4	4	-	-	
ふるさと交流圏民 センター事務組合	313	305	8	8	1,834	0.0	
西北五広域福祉 事務組合	335	328	7	7	71	9.3	
西北五環境整備 事務組合	1,304	1,240	64	53	1,217	8.7	
津軽広域水道企業団 (津軽事業部)	(総収益) 2,019	(総費用) 1,875	(純損益) 144	(不良債務) 2,970	9,165	-	法適用企業
県消防補償等組合	690	688	2	2	-	1.9	
五所川原地区 消防事務組合	2,134	2,107	27	27	391	16.3	
県交通災害共済組合	231	202	29	29	-	-	
つがる西北五広域連合	183	172	11	11	-	9.9	
青森県後期高齢者 医療広域連合	18	16	2	2	-	1.1	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

経常損益	資本又は 一時財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る損失	当該団体から の損失補填に 係る損失	備考
------	--------------	----------------	----------------	----------------	--------------------------	--------------------------	----

	(千円)	正味財産 (千円)	のり出資金 (千円)	のり補助金 (千円)	のり買付金 (千円)	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	備考
榑鶴の里振興公社	2,437	20,570	18,000	—	—	—	20	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.257	標準財政規模	3,494(百万円)	実質収支比率	1.7
実質公債費比率	19.2	経常収支比率	95.8	実質連結収支 (赤字)比率 (暫定値)	△ 11.1

(注) 1. 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

2. 実質連結収支(赤字)比率については、公表日現在で計算方法が未確定であるため、暫定値である。